

JILPT 資料シリーズ

No.187 2017年3月

職業情報の整備に関する基礎的研究

—マッチング効率の高い職業分類策定のための課題—



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

職業情報の整備に関する基礎的研究
—マッチング効率の高い職業分類策定のための課題—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

職業安定法では、「職業安定主管局長は、職業に関する調査研究の成果等に基づき、職業紹介事業、労働者の募集及び労働者供給事業に共通して使用されるべき標準職業名を定め、職業解説及び職業分類表を作成し、並びにそれらの普及に努めなければならない」と規定されている。

厚生労働省編職業分類は、この職業安定法の規定に基づき、主に職業紹介事業に活用されるよう策定されたものである。

厚生労働省（旧労働省を含む。）の職業分類は、1953年に最初に設定されてから、1965年、1986年、1999年、2011年とこれまで4回の改訂がなされ、1965年の改訂時に、統計上の整合性を保つ観点から、分類体系及び分類項目は、基本的に日本標準職業分類に準拠することとなった。以降、職業安定法に基づき作成する職業分類表は、日本標準職業分類の体系に準拠して作成されている。

また、もともとは公共職業安定所の職業紹介業務に使用する職業分類を国が作成するというものであったが、1999年に職業紹介事業の原則自由化に伴い、適用対象が公共職業安定所だけではなく民間事業者にも広がり、官民に共通する労働市場のルールを整備する観点から官民共通の職業分類を作成し、その普及に努める旨の改正がなされた。

こうした官民共通の職業分類に関する検討を行う場として労働政策研究・研修機構に設置された職業分類研究会（2007年度）において、官民が職業分類の共有化について必ずしも同じ認識を持っている状況になく、共有化意識を醸成することがまず先決であるとの結論に至り、第4回の改訂ではそれまでと同じく、公共職業安定所の職業紹介業務用の職業分類を対象とすることになった。

今後、厚生労働省編職業分類の改訂が見込まれることから、労働市場におけるマッチング機能の強化を図るために、求人者、求職者、職業紹介関係者が理解しやすく、マッチングの精度向上に資するよう、職業分類のあり方について調査研究を行っていく必要がある。

本研究は、より効果的な求人・求職のマッチングの観点から、現在の厚生労働省編職業分類、職業名、その体系化の方法やこれらに付随する事項等について、その課題を明らかにしようとするものである。

本研究が、今後の職業分類の改訂に当たって、基礎研究として役立てられることがあれば幸甚である。

2017年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆担当章
亀島 哲	労働政策研究・研修機構 統括研究員	はじめに 第1章 第3章 第5章
笠井 恵美	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第2章
安永 正夫	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第4章

所属は執筆当時

目 次

はじめに	1
1 調査研究の背景と目的	1
2 本研究の対象と方法	2
(1) 研究の対象	2
(2) 研究の方法	2
3 本書の構成	2
第1章 厚生労働省編職業分類の体系・構造と制約	4
1 厚生労働省編職業分類と他の職業分類の関係	4
(1) 3つの職業分類	4
(2) ISCO の基本的考え方	4
(3) 日本標準職業分類の基本的考え方	8
2 厚生労働省編職業分類の体系	11
(1) 厚生労働省編職業分類の構造・設定	11
(2) 細分類の設定	13
3 職業分類改訂に向けての課題	15
(1) 官民共有化についての検討	15
(2) 日本標準職業分類との整合性確保についての検討	19
(3) 職業紹介業務での有効活用のための検討	23
(4) 基盤となる職業情報の収集	25
参考文献	29
第2章 民間求人情報サイトの職業分類体系の分析	
—厚生労働省編職業分類との比較を通して—	36
1 問題の背景	36
2 研究の目的	37
3 研究の方法	39
4 結果	43
(1) 民間求人情報サイトにおける職業分類体系の全体的整理・比較	43
(2) ESCO と民間の3階層職業分類体系の比較	46
(3) 職業分類体系における形態素分析	50
(4) 職業分類体系における検索語分析	59
(5) 民間の3階層と ESCO の一致度	61
5 まとめ	66
(1) 結果のまとめ	66

(2) 職業分類体系の3つの役割からの検討	67
(3) おわりに	68
参考文献	69
第3章 公共職業安定所における職業別求職・求人の動向	70
1 趣旨	70
(1) 目的	70
(2) 分析対象としたデータ	70
2 就業者割合と求人・求職割合の比較	71
3 職業別求職状況	72
(1) 男女別の求職状況(大分類)	72
(2) 中分類で見る求職状況	74
(3) 中分類以下の階層による求職者の状況	75
4 職業別求人状況	79
(1) 大・中分類での求人状況	79
(2) 細分類での求人状況	80
5 職業別就職状況	82
(1) 大・中分類での就職状況	82
(2) 細分類での就職状況	83
6 マッチング効果を高める視点	85
(1) 職業別就職率・充足率	85
(2) 事務的職業からの転換可能性	87
7 まとめ	89
参考文献	90
第4章 必要な能力等による職業の弁別性の検討	
－Web調査で収集した職業情報の活用に向けて－	91
1 趣旨と目的	91
2 職業に必要な能力等の因子の再検討	105
3 職業に必要な能力5因子による職業の弁別性の検討	110
4 知識指標による弁別性の検討	115
5 まとめ	117
参考文献	118
第5章 終章	120